⑵　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△4,399,839円であり、当該影響額を除いた当期総利益は553,193,037円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,343,376,547円
定期預金	△　200,000,000円
資金期末残高	5,143,376,547円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	585,273,656円
ソフトウェア	119,197,727円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.560％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが△5,757,954円含まれております。

（固定資産の減損関係）

⑴　減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建物	千葉県船橋市	5,199,169

②　減損の兆候の概要

入居率が50％を下回っております。

③　減損の認識に至らなかった理由

保守管理が経常的に行われており、今後の使用が予定されていることから、減損の認識には至りませんでした。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,870,892,880	55,579,223,000	4,708,330,120
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,599,918,776	11,382,670,000	△　1,217,248,776
合　計	63,470,811,656	66,961,893,000	3,491,081,344

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債	—	8,309,055,823	3,489,850,065	—
地方債	—	—	7,495,341,059	21,891,049,613
事業債	—	1,099,900,873	1,499,918,776	1,800,000,000
財投機関債	—	—	600,000,000	3,999,679,824
外国債	—	—	—	13,286,015,623
合　計	—	9,408,956,696	13,085,109,900	40,976,745,060

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
地方債	499,930,685	500,840,500	909,815	より利回りの高い債券に切り替えるため
合　計	499,930,685	500,840,500	909,815	

（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年２月の設立時に加入いたしました。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

	当事業年度（平成25年３月31日）
⑴退職給付債務	170,812,985
退職一時金に係る債務	65,709,767
厚生年金基金に係る債務	105,103,218
⑵年金資産	43,107,231
⑶未積立退職給付債務　⑴－⑵	127,705,754
⑷未認識過去勤務債務	△　4,124,993
⑸未認識数理計算上の差異	△　11,761,504
⑹貸借対照表計上額純額　⑶＋⑷＋⑸	111,819,257
⑺退職給付引当金	111,819,257

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

	当事業年度（平成25年３月31日）
退職給付費用	12,936,919
⑴勤務費用	10,405,999
⑵利息費用	2,681,164